

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

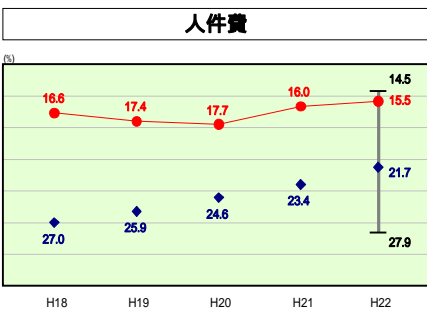
長野県高森町

経常収支比率の分析

人口	13,507	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%
面積	45.26	km ²		実質赤字比率	-	%
入総額	5,852,707	千円		実質赤字比率	16.9	%
出総額	5,485,358	千円		実質赤字比率	107.1	%
差額	334,161	千円		実質赤字比率		
標準財政規模	3,904,771	千円		市町村類型	H18	- 0
地方債現在高	6,115,598	千円			H21	- 0
					H19	- 0
					H22	- 0

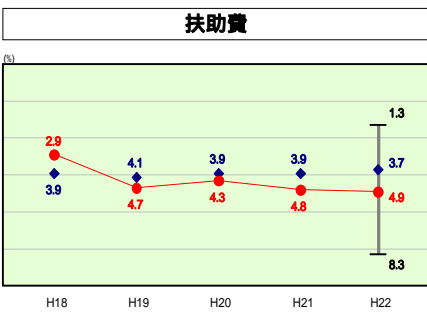
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



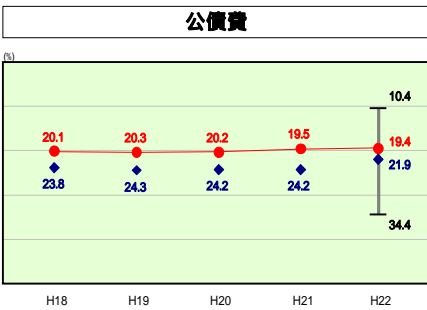
類似団体内順位 2/51 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均の約半分と少なく、経常収支比率の人件費に占める割合は低い。今後は定員管理計画を策定し、必要な人員の確保に努める一方で、引き続き人件費の増加を抑制する。



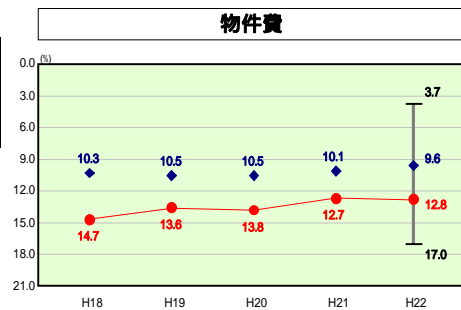
類似団体内順位 43/51 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析
扶助費については国の施策に基づくもの(こども手当、障がい者支援等)の支出がほとんどであり、町独自施策での支出の占める割合は少ない。



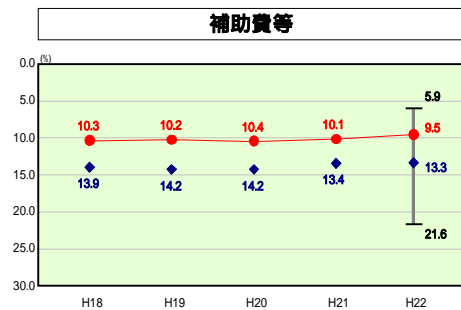
類似団体内順位 21/51 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析
近年は公債費の発行を当年の償還額を超えない範囲での発行としているため、経常収支比率に占める公債費の割合は減少しつつある。しかし中学校建設などの大型事業を控えており、一時的には償還額を超える起債を発行するため、公債費は増加すると見込まれる。今後も発行額の抑制により、公債費の削減に努めていく。



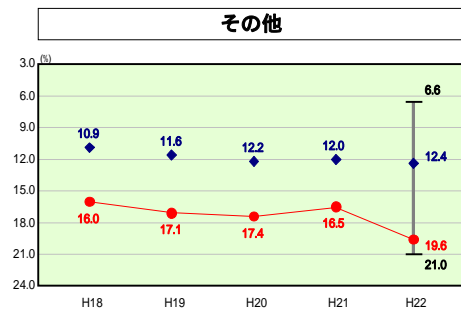
類似団体内順位 47/51 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析
物件費は類似団体平均を大きく上回っている。賃金の額は類似団体比で+56%と高く、職員数が類似団体と比較して少ない分、臨時職員を多く雇用していることも要因の一つと判断される。また指定管理などにより民間への維持管理委託も増加している。



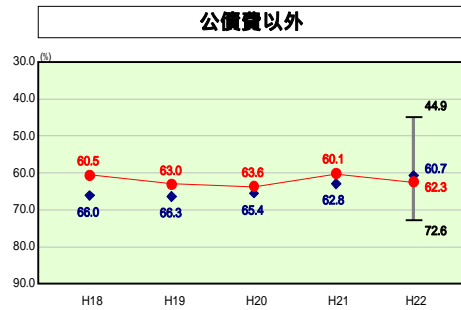
類似団体内順位 9/51 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後、北部地域で計画されている火葬場の建設や、広域連合の新ごみ処理場の建設などにより数値の低下も予想される。引き続き、個人・団体への補助金等をより精査するなどの取組みをすすめる。



類似団体内順位 49/51 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析
類似団体と比較して高い傾向にある。公債費に準ずる特別会計への繰り出し金は近年増加の傾向にある。特に下水道特別会計においては、有収水量の減少により使用料収入の増加が見込めない状況であり、今後も繰り出し金の増加が予想される。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。



類似団体内順位 24/51 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

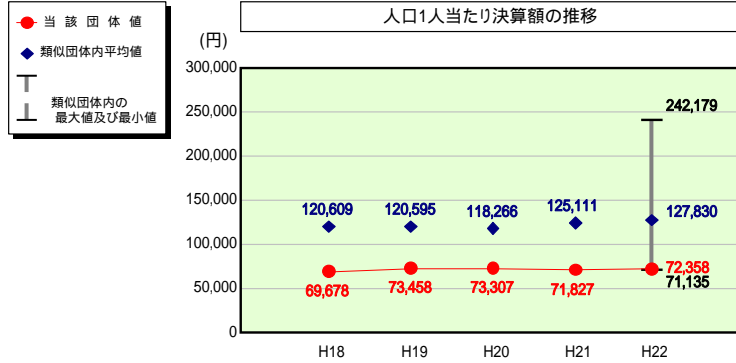
公債費以外の分析
類似団体の平均を若干上回っている。公債費以外で多くの割合を占めるのが、下水道事業など他会計への繰出し金である。その他の項目で分析しているとおり取組みにより数値の向上を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県高森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



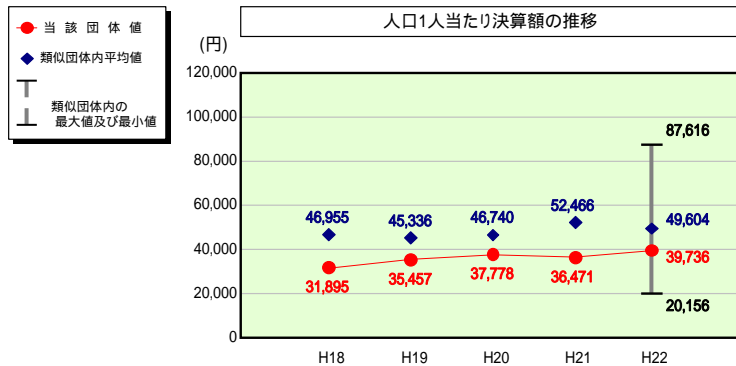
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	668,560	49,497	104,381	52.6
賃金(物件費)	175,788	13,015	8,342	56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	129,342	9,576	18,487	48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,112	2,970	5,254	43.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	21,168	1,567	2,920	46.3
退職金	57,626	4,266	13,796	69.1
合計	977,344	72,358	127,830	43.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	11.71	6.01
ラスパイレス指数	95.7	94.4	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

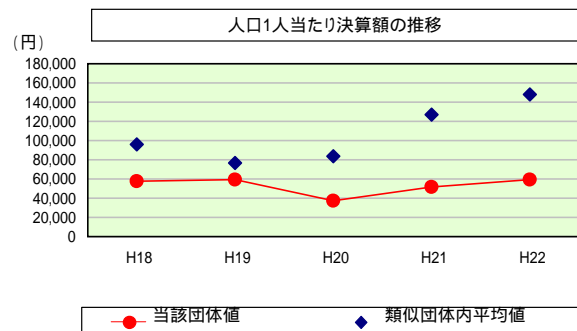


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	843,042	62,415	101,270	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	368,777	27,303	21,126	29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,117	971	6,185	84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,659	3,825	2,944	29.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	4,582	339	4,422	92.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	735,302	54,439	77,524	29.8
合計	536,711	39,736	49,604	19.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	772,822	57,768	2.4	95,963	2.3	0.1
うち単独分	658,437	49,218	6.8	51,372	4.1	2.7
H19	798,379	59,359	2.8	76,581	20.2	23.0
うち単独分	353,086	26,252	46.7	43,275	15.8	30.9
H20	503,405	37,356	37.1	83,771	9.4	46.5
うち単独分	429,642	31,882	21.4	41,478	4.2	25.6
H21	697,660	51,774	38.6	127,151	51.8	13.2
うち単独分	552,686	41,016	28.6	72,559	74.9	46.3
H22	799,410	59,185	14.3	147,869	16.3	2.0
うち単独分	679,819	50,331	22.7	63,271	12.8	35.5
過去5年間平均	714,335	53,088	3.2	106,267	11.0	7.8
うち単独分	534,734	39,740	3.8	54,391	7.6	3.8